

Ⅲ 研究ノート Ⅲ

国際直接投資の貿易効果

藤原 貞雄

目次

はじめに

- 1 概念的理解のために
- 2 輸出誘発効果
- 3 輸出代替効果
- 4 輸入転換効果
- 5 逆輸入効果
- 6 純貿易効果
- 7 投資先国の貿易効果
- 8 日本の貿易効果推計
- 9 まとめと今後の課題

はじめに

ひるがえって貿易効果という概念がなぜ必要なのかといえば、国際直接投資—もちろんそれが幾ばくかの時が経って成功した場合—は、たいていの場合はそれにともなって輸出の増減、輸入の増減を産み出すからである。それは回り回って雇用の増減に繋がり産業構造の変化さらには国民経済の変容に繋がっていくかもしれないからである。もちろんそれは不幸な、残酷悲惨な運命への契機になることをも含んでいるし、変化発展の契機になることもなく終わることもある。このように考えれば、貿易効果は意外と重要な概念だと分かる。

日本の貿易効果については通産省（現経産省）、銀行等金融機関による推

計やまた優れた個人の先行研究がある¹⁾。小稿は、これらに伍して推計を試みようというのではない。貿易効果を刻んで解剖し、その概念的な意味合いを明らかにすることだけである。それによって国際直接投資の機能的役割の1つを迂回的であれ明瞭に理解することである。もちろん貿易効果は推計できなければ実際的な意味はあまりないことを認めたいことである。

古川澄明先生の退職記念号に納めさせていただくには、小稿はいささかも新しい発見を含んでいない。忸怩たる想いはあるが、先生との中国自動車調査旅行や釣行の楽しい思い出への感謝の気持ちで投稿させて頂いた。先生のご寛恕をいただきたい。

1 概念的 understanding のために

貿易効果をどのように捉えるかは、貿易効果を知ることによって何を得ようとするかによって、捉えようとする貿易効果それ自体が異なってくる。たとえば、貿易効果が投資国・投資先国の貿易全般に与える影響さらには当事国経済への影響を捉えたいというのであれば、貿易効果それ自体をかなり動態的かつ包括的に捉える必要があろう。つまり国際直接投資によって投資国の輸出が増えるのであれば、それに伴って、国内の諸部門の雇用が増加し、所得が増加し、消費が増加しといった乗数効果的過程を経て、輸入全般も増やすであろう。投資先国では国際直接投資による乗数効果的過程を経て輸入需要が増加し、投資国の輸出を増やすであろう。こうした過程全体を貿易効果として捉える必要がある場合には、そうした貿易効果を捉えるかなり大が

1) 直接投資に伴う貿易効果に関する先行研究として、各機関の貿易効果推計が数多くある。それらを紹介検討している稲葉和夫「日本の海外直接投資の貿易効果について—従来の実証研究の検討—」(『立命館経済学』第46巻第4号, 1997年, 71-97頁。小稿ではそのインターネット版http://ritsumeikeizai.koj.jp/koj_pdfs/46405.pdfに依っている。以下、稲葉 [1]) が優れておりかつ便利である。稲葉氏自身にも「日本企業の海外事業活動と貿易効果」(『立命館経済学』第41巻第5号, 1992年, 83-106頁。小稿ではそのインターネット版http://ritsumeikeizai.koj.jp/koj_pdfs/41506.pdfに依っている。以下稲葉 [2]) がある。貿易効果の推計は以後も続いていると思われるが、90年代以後は目を引かない。ある程度の結論が出たことや、貿易摩擦など喫緊の政策論的課題が解消したこと、途上国経済の急速な発展にとって先進国の直接投資が不可欠となっていることがいわば自明となったことなどがその理由となっていると思われる。

かりな用意が必要である。これに対して貿易効果を国際直接投資に直接に関わる輸出入増減に限って捉えるだけで目的を果たせるという場合は、先の場合に比べれば比較的容易に捉えることができよう。

いずれにしても貿易効果は国際直接投資と輸出入増減という異なる経済現象の間の因果関係に依存している。そしてこの因果関係の分析は、因果関係の範囲と因果関係の依って立つ仮定に左右されることはいうまでもない。

国際直接投資の貿易効果については、内外にかなりの研究がすでにあり、貿易効果の推計結果も発表されている。その推計結果もかなりのばらつきがあることから、貿易効果の数値を読み取るに際しては注意を要する。それらについては優れた先行研究もあることから、小稿では取り上げない。推計方法の詳細については先行研究に言及するだけである。小稿で行うことは貿易効果を概念的に解体することである。貿易効果はいくつもの輸出増減、輸入増減の部分的な貿易効果の総合効果あるいは純効果のことである。一つひとつをとりあげて因果関係や仮定の持つ意味を明らかにすることである。

もともと日本においては貿易効果分析は政策論的な実質的必要から生じており、限定的に取り上げられた。例えば、日本、製造業、自動車産業、投資相手国はアメリカあるいはアジア、観察期間は毎年あるいは1970年代から2000年（予測年を含む）の間の様々の期間といった具合である。またそうでないと統計的に正確に処理できないのである。

以下では貿易効果を推計するわけではないので、説明に都合のよい条件—先進国から途上国への製造業投資を想定—をおいて原理的な説明をし、その後条件を変えることで一段と理解を深めることにする。

2 輸出誘発効果

(1) 定義

輸出誘発効果とは、対外直接投資に誘発されて投資国から投資先国に輸出が増加する効果である。投資国にとっては貿易黒字化効果である。この場合の輸出品はほとんどは親会社や同一会社グループが現に投資国で使用してい

る原材料や中間財それに工場設備機械などの生産財である。

ここにはノックダウン (knock down) のようなケースも含まれるべきだろう。たとえば完成車組立工場を現地に建設して投資国本社から必要部品を輸出するケースである。従来完成車が輸出されていたのがノックダウン部品輸出に替わるのであれば、完成車は後述の輸出代替効果の対象となり、部品等が輸出誘発効果の対象となる。最初からノックダウン投資であるなら輸出誘発効果だけであろう。

(2) 特徴

①誘発輸出の合理性・非合理性

これらの輸出財は親会社、現地子会社の現場から見て合理的な場合もあれば非合理的な場合もある。親会社と同一の生産設備や原材料を使用すれば、調達コストが下がる、ユーザーの信頼を得やすい、親会社がすでに習熟しているので工場の立ちあげ速度・量産移行速度をはやめることができる、品質管理、工程管理等の水準を親会社に近づけ統合的管理を行いやすい、操業中のトラブル対処を迅速容易におこなえる。これらは合理的側面である。他方、親会社等の原材料が現地製品と比べると高すぎて価格競争上不利、現地法人側の選択余地がない、現地従業員の能力・習熟度からは操作しにくい、製造品目からすると原材料、設備が過剰品質である、親会社依存で現地従業員の能力開発が妨げられるといった非合理規則面もある。

②長期傾向

貿易誘発効果は時間の経過とともに小さくなる傾向があると判断してよい。上述の不合理性を改めようとする現地子会社の意志もあれば、本社からの技術移転も進みし現地法人の現場で習熟度も上昇するので、原材料機械設備の現地調達率が上昇するからである。したがって漸減傾向は、当初の現地生産品目については指摘できる特徴であろう。他方、小さくなるとは言い切れない場合も多い。親会社が現地法人に対して生産品目の量的拡大やより高度な性能品質の製品へ移行させようとする場合には、親会社から移行に見合った原材料機械設備を輸出することもありうるからである。つまり同一企業で

輸出誘発が継続拡大する場合もある。個々の企業では効果が経年低下していても、多数の企業の新規海外進出が持続的に進む場合は貿易誘発効果（の合計）は低下しない可能性もある。しかし現地法人が順調に成長を遂げるだけでなく現地周辺の支持産業もまた成長を遂げれば、現地調達の可能性は広がるので、貿易誘発効果はやはり低下することになるであろう。こうしたことから、次のようにいえるであろう。つまり投資国と投資先国との間の技術技能水準格差が大きく、かつ親会社が要求する水準が漸次高度化すれば貿易誘発効果は大きくかつ長持ちする可能性が高い。

先進国間直接投資の場合は、水準格差が小さくかつ現地調達の機会が多いので貿易誘発効果—投資額単位当たりでは—途上国の場合より相対的に小さいであろう。しかし投資規模が大きいので貿易効果の絶対額は大きくなる可能性がある。

③国際分業の型

本国親会社と海外子会社との国際分業の型によっても貿易誘発効果は異なるであろう。先進国・途上国間で通常見られる製品分業（水平分業）では、先進国親会社が高価格品、高機能品、大型品、特注品に特化して、途上国子会社が低価格品、低機能品、小型品、汎用品に特化する。現地子会社では生産コストに強い下方圧力がかかっているため、当初から可能な限り現地調達が追求される。これに対して、工程分業（垂直分業）では途上国の安い賃金や原材料価格に着目して分業を組む。製品は全量親会社買い上げが基本である。たとえば半導体では大量の若い労働者の肉眼による組立検査を必要とする後工程のみを現地子会社が担当する。それに要する仕掛かり材料や機械設備は本国親会社が供給する。親会社は半製品を子会社向けに輸出し続けるだけでなく機械設備の更新の必要に応じてこれも輸出する。製品分業と工程分業とでどちらが貿易誘発効果が大きいかとは一概に言えない。

はっきりしているのは製品分業の場合、現地子会社の技術技能水準が向上し、現地調達可能性も向上すれば、製造品目群が拡大しても、その速度・割合ほどに輸出誘発効果は大きくはならないと思われることである。工程分業

—電子機器のようなケース—では、現地法人の担当工程が前方に広がっても後方に広がっても、本国親会社が工程の技術的一貫性を維持するために、供給を続けそうである。しかし製品分業と同様な指摘が可能であろう。一貫工程が現地子会社に移管されるに至るような場合には、それなりに現地調達が可能になっていることが望ましいと考えるかもしれない。このばあいには誘発効果は大きく低下する可能性もあるだろう。さらにこうした工程移管よりも、むしろ現地のEMS企業（後述）に発注する方が合理的と考えるかもしれない。この場合は誘発効果は断絶するだろう。

④非製造業

非製造業の貿易誘発効果はどうであろうか。業種によって誘発効果ゼロのケースから製造業を越すような誘発効果を維持するケースもあるだろう。したがって一義的な推定はできないであろう。たとえば原材料が日本からの輸入品であったり、製法が日本の機械設備によっていることがブランド化する場合や日本からの輸入の方が調達コストが低いといったケースを除けば、一般的には誘発効果は漸減していくかもしれない。

⑤輸出誘発効果の目減り

こうした誘発輸出は、輸出財の国内生産のために原材料、部品、燃料等の輸入増加をもたらすかもしれない。輸出誘発財がもともと投資国国内で生産されていた数量内にとどまる場合は、輸入増加とはならないが、それを上まわる場合は、輸入増加になるであろう。つまり輸出誘発効果には目減りの可能性がある。

目減りした分を差し引いた輸出誘発効果を純輸出誘発効果と呼ぶ。投资企业がそれら原材料等を直接輸入していた場合を除けば、間接的輸入額は当該企業にも推計しない限り不明である。

⑥出資比率

直接投資フロー額が同額として、たとえば完全子会社と50%合弁子会社が現地で同じく1単位の貿易（誘発輸出）を産み出した場合、両者とも同じように1単位の貿易効果を産み出したとしてよいのであろうか。小稿では50%

合弁子会社は、完全子会社を1単位とすれば0.5単位の誘発輸出を産み出したと認識する。実際には規模も出資比率も異なる多数の現地子会社があるのがふつうであるから加重平均をとるのさえ容易ではないであろう。したがって、他の3つの貿易効果の場合も同等に扱うのであれば、そしてとりわけ貿易額の絶対額ではなく、その変化を扱うような場合は敢えて出資比率—その変化がない限り—を問題にする必要はないであろう。

3 輸出代替効果

(1) 定義

輸出代替効果は、本国親会社が現地に輸出していた製品を現地子会社が代替して生産販売する、さらに現地子会社が親会社に替わって輸出するようになるという本国親会社の現地向け、第三国向け輸出を代替するようになるという投資国の輸出減少効果（貿易赤字化効果）である。

輸出誘発の場合は、輸出増加は主目標ではなくある意味では（誘発）結果だが、輸出代替の場合は輸出減少が当初からの主目標の場合すらある点が決定的に異なっている。たとえば貿易摩擦を回避するために現地生産に踏み切るといった例がそれにあたる。さらにいえば、投資国で国内生産されていたが輸出はされていなかった製品を投資先国子会社で生産するようになった場合や、国内でまったく生産されていなかった製品が現地生産されるようになった場合は、ここには入らないので注意が必要である。

(2) 特徴

①仮定のおき方

仮定のおき方によっては輸出代替効果は異なるであろう。たとえば同等製品の現地子会社生産が10単位増加し、輸出が10単位減少すればあたかも10単位の輸出代替が発生したかの如くであるし、そのように断じて仮定次第では許される。しかし仮に現地子会社に替わってライバル企業が10単位生産すれば同じように輸出は10単位減少する可能性がある。つまり現地子会社が10単位の現地生産をしなくとも10単位の輸出減少は生まれるのだから敢えて輸

出代替10単位というのは適切ではないという判断も成り立つ。これを回避するにはあらかじめ現地生産による輸出代替率—たとえば50%—を別に求めておいて、現地生産が10単位であれば輸出代替は5単位といったふうに計算する方法などが考えられるがここでは詳述しない。

また輸出代替効果（輸出減少，貿易赤字化効果）によって投資国で生産が減少すれば，それに要する原材料等の輸入が減少する。つまり貿易赤字化効果は緩和される。しかし，それは後述の輸入転換効果でカバーされるので，ここで目減りを勘案する必要はない。

②経営戦略

輸出代替効果は，個別の本国親会社にとっては，輸出代替率など考えなくとも正確に把握できる。子会社の生産計画が10単位増加であれば，輸出を5単位減らそうとか，ライバルの動きを予想して輸出を8単位減らさざるをえないとか，結果的には10単位減少したなら輸出代替効果は100%である。こうしたことを把握できなければ国際的に統合された経営戦略が成り立たないであろう。つまり親会社の輸出をどれほど減らし，現地子会社がどれほど生産を増やすかは生産計画として把握されていなければならない。しかし統計として発表された現地法人売上高総額のうち，どれほどが輸出代替効果による額なのかを推定するのはかなり誤差の余地がある作業である。純貿易効果の定量的な推計値にばらつきがあるのはこの輸出代替効果と次に述べる輸入転換効果の推定にばらつきがあるからである。

③親会社のスタンス

親会社の輸出が減少すれば，工場稼働率は低下する，低下を防ごうとすれば，ライン閉鎖や工場閉鎖，配置換え，残業カット，労働時間抑制，雇用削減等につながらざるを得ない。そしてたいいていの場合，親会社の労働組合は現地子会社のそれより抵抗力は強いので，親会社は揺るぎない戦略的決定によってはじめて輸出代替を進めることになろう。輸出代替は経営スタンスに影響されるところが大きい。労働組合の抵抗が大きく，経営側がそれに有効に対処できなければ，輸出代替はたとえ現地法人にその条件が熟していたと

しても時間がかかり効果は小さい可能性がある。

「有効な対処」の基本は、いわば輸出代替に代替する新たな製品群を投資国親会社が創出し、本国工場の操業と雇用を維持することであろう。そのためには新製品の研究開発から量産化への複数のサイクル（パイプライン）がつねに作動していることが不可欠である。輸出代替で本社工場を去る商品に替わって新しい商品が入ってこなければ、工場は空洞になり労働者の姿が見えなくなる。投資国本社に力量がなければ、犠牲は労働者に転嫁されるであろう。

④長期傾向と操作性

輸出誘発効果の場合と同様な理由で、しかし結果は逆に輸出代替効果は時の経過とともに大きくなり、投資国の輸出は漸減する可能性がある。その理由は、現地子会社が経験を重ねることにより、現地人材が育ち技術技能水準が向上し、「輸入代替能力」が高まるためである。しかし現地子会社の代替能力とは別に、為替相場変動や現地経営環境の悪化等によって代替が抑制されたり、場合によれば代替を中止する可能性も同様にある。ある意味では輸出代替は操作性が高いといえよう。操作性が高いということと言及すれば、「逆輸出代替効果」もあり得るであろう。つまり現地生産していた製品を投資本国からの輸出に替えるケースである。

⑤技術技能格差

投資国本社と現地子会社の技術技能水準格差が大きいと代替が難しいので効果は当初は小さい。現地の水準を引き上げるために相当な投資が行われて始めて輸出代替効果を高めることができる。逆に投資国本社と現地子会社の水準格差が小さいと現地向けの輸出を即効的に代替できる。国際経営を志向する本社にとっては迅速な輸出代替が可能ないくつもの現地子会社を擁して経営環境変化に即応することが理想であろう。

⑥工程分業

国際分業の型によって輸出代替効果の大小遅速なども異なってくるのは輸出誘発効果と同様なのでくり返して述べる必要はないであろう。経営目的が

製品分業による輸出代替の場合、現地子会社の技術技能水準に適合した製品が選ばれば当初から輸出代替効果は大きいであろう。技術移転や現地技術技能水準が向上するので代替効果は漸増する（輸出は漸減する）。工程分業の場合でも、現地法人の担当工程が拡大すれば、代替効果は大きくなるであろう（輸出は減少する）。

輸出代替効果はもともとあった現地向け輸出が現地生産に代替されることで減少することだが、迂回的輸出減少もこの効果に含める必要がある。たとえばA国市場には現地法人はなく、投資国親会社のB国、第三国のC国向け輸出がA国市場に流れていたとしよう。いまA国に製造現地法人が設立されて供給がはじまるとB、C国向け輸出が減少するといったケースがそれに該当するだろう。個別企業レベルではこうした迂回的輸出代替効果を把握するのは難事ではないが、アグリゲートされた統計数値から推計するとなると誤差は大きくなるであろう。同一企業グループ間に限る方が数値は正確になるが、因果関係の範囲が狭まる。

⑦経営ツールとしての輸出代替

先進国間では現地法人と本国親会社との間の技術技能水準の格差、本国と現地との経営インフラの格差は途上国との間の格差に比較すれば小さいであろう。したがって輸出代替は途上国との間の場合よりも迅速に利用できるであろう。また輸出額も大きく、同じ製品群でもグレードやブランドも多種にのぼるので、頻繁に輸出代替—迂回輸出代替も含めて—や先に触れた「逆輸出代替」による現地生産と輸出の入れ替えがおこなわれる可能性がある。また輸出を一時的に現地生産で補完する輸出補完投資—現地生産を補完する輸出を含め—のようなケースでは現地生産に伴う輸出代替という原生的な概念は国際経営のツールとしての輸出代替（逆輸出代替、迂回輸出代替などを含めて）概念に跳躍している趣がある。

したがって時を経るとともに輸出代替効果は漸増し輸出は減少するであろうといった特徴付けも改める必要があるかもしれない。つまり漸減する以前に輸出代替策は変更され逆輸出代替策になっていれば長期的傾向はあまり意

味を成さない可能性もあるだろう。

⑧非製造業の場合

非製造業の貿易代替効果はどうであろうか。たとえば総合商社がこれまで輸出していたものを現地子会社を設立して生産を始めたといった場合は、投資主体が非製造業というだけで、現地法人はメーカーであるから、これまで述べたことと同様に輸出代替効果は時とともに大きくなり輸出減少をもたらすだろう。輸出があり、投資国親会社に輸出代替の意志と戦略があれば、本国製品に代替不可能なケースを除けば、必ず輸出代替は進むであろう。そして長期的には輸出を漸減させていくケースが多いとと考えられる。しかし非製造業の場合でもここで述べたことは大部分通用するであろう。

4 輸入転換効果

(1) 定義

輸入転換効果は、対外直接投資に伴い生産が投資国から投資先国に移転するために、生産に必要な原燃料、材料、部品などの輸入が投資国から投資先国の輸入に転換し、その部分の輸入が減少する貿易黒字効果である。輸出代替効果に伴う輸入財減少を含む。この効果を親会社が直接に把握できるのは自社で直接輸入していた原材料等だけである。国内調達への減少はそれらの輸入を減少させるはずだが、それがどれほどかを親会社は知る必要はほとんどない（購買担当者は価格交渉の際には知っておく必要がある）。つまり投資国親会社の生産減少が産業連関的に引き起こす投資国の輸入総額の減少が輸入転換効果となる。いわば産業連関的輸入転換効果と呼べよう。

(2) 特徴

①輸入減少の目減り

本来、輸入転換効果は投資国の原材料等の輸入減少効果だが、目減りする可能性があることを考慮する必要がある。国際製品分業の場ではありふれたことであるし、また不可欠のプロセスでもある。たとえば海外子会社に在来型自動車の大量生産を移管し、本社工場では電気自動車のような次世代車を

生産するようなケースでは、従来のような原材料・燃料の輸入が減少する代わりに蓄電池や車載電子部品のための高価なレアアースやレアメタルの輸入が増加するだろう。したがって両者の差が純輸入転換効果である。純輸入転換効果は、プラス（輸入減少）の時もマイナス（輸入増加）の時もあるだろう。プラスの転換効果は、国内生産の減少規模が大きいほど大きく、原材料・燃料の輸入依存度が高いほど大きい。

また上のようなケースでなくとも、投資国親会社の労働者、関係産業関連部門の労働者の抵抗を考慮すれば、何らかの形で本社工場に職場を残さざるを得ない（生産を維持する）ので、その分輸入転換効果は目減りするであろう。

このように考えれば、純輸入転換効果は意外に小さいかもしれない。そうであれば、輸入転換効果をネットで捉える限り、無視できる効果であるかもしれない。

②工程分業の場合

後工程であれ前工程であれ、現地子会社が投資国親会社から部品原材料、設備の調達を続けるかぎり、投資国では輸入転換効果は働かない。一貫工程を担当するようになってもそうであろう。ただし、低機能、低価格、汎用品の工程分業では、現地仕様で十分と親会社が判断したときは現地調達に移行し、プラスの輸入転換効果（輸入減少）が作用し始めるだろう。

③先進国間投資

一般的に先進国間投資の場合は、対途上国投資の場合よりも現地調達の可能性が高いので、正の輸入転換効果が効きそうである。しかし①で述べたような状況を考慮するなら正の輸入転換効果は限られ、純輸入転換効果は意外と小さいかもしれない。

④非製造業投資の場合

たとえば投資国のレストランチェーンが国内のチェーンを縮小し海外進出するようなケースを考えてみよう。投資国の投資主体が何らかの輸入を行っており、国内営業を縮小し海外進出する場合は当然プラスの輸入転換効果

(輸入減少効果)が作用する可能性がある。国内営業に手をつけず海外進出する場合、食材・厨房機器を投資国から調達する場合は、それ自体は輸出誘発効果の一部である。投資国からの調達が投資国の原材料等の輸入増をもたらせばマイナスの輸入転換効果(輸入増加効果)である。食材・厨房機器一切を現地調達で賄うようになれば輸入転換効果が姿を表す。非製造業直接投資それ自体が多様であり、純輸入転換効果がどのような長期傾向を示すか一概に言えないであろう。

5 逆輸入効果

(1) 定義

逆輸入効果は、投資国親会社で生産していた製品を海外子会社から輸入することによる投資国における輸入増加効果(貿易赤字化効果)である。輸出代替効果の延長上一概念的な意味であって時間契機な意味ではない—にある効果である。名称はさまざまで、国内生産が輸入にとって代わられるので輸入代替効果とも、輸入を促進することになるので輸入促進効果とも海外投資が輸入となって帰ってくることから(負の)ブーメラン効果(篠原三代平『経済大国の盛衰』東洋経済新報社、1982年)ともいう。小稿では紛れがないように逆輸入効果という。逆輸入効果もどの範囲をとるかによって異なってくる。厳密に同一企業グループに限って現地子会社から本国親会社並びに同一グループ—たとえば親会社(メーカー)の商事子会社—への輸入だけをとる場合もあれば、グループ間取引に囚われず、現地子会社から投資国への逆輸入全体をとる場合もある。前者はある国の輸入に占める同一企業グループ間貿易の割合(「企業内貿易化」ともいう)を知るためには有用である。もともと貿易効果という概念が国を単位としている以上、後者の方が適していると思われる。後者であれば、統計的には経産省の「我が国企業の海外事業活動調査」で概数を知ることができる。

(2) 特徴

①長期傾向

時間の経過とともに逆輸入効果は次第に大きくなる場合が多いが、そうとも一概に言い切れない場合も同様に多い。最初から逆輸入を目的に現地子会社が設立されたような場合には効果が現れるのに時間を要しない。逆輸入の増減は親会社次第である。本国需要が減少するような場合は、逆輸入が時間とともに減少することすらあるだろう。あるいは現地需要が投資国需要より急速に発展するような場合には逆輸入それ自体が困難になるかもしれない。さらに現地子会社から技術が地場企業に移転し、成長するようになると（親会社の戦略的な業務・技術連携によることもある）、子会社以外からの地場企業からの輸入も増えるようになる。こうした連携地場企業からの輸入も逆輸入に含めてもよい。負のブーメラン効果は、もっと広く地場企業全体と子会社とを区別しているわけではない。しかしこうなると直接投資に伴う貿易効果が無限に広がるという難がある。

②対途上国投資

この場合は、本国と現地の技術技能水準格差が大きいため当初は低価格品、低機能品、汎用品で始まるが、次第に現地子会社の力量が増すにつれて逆輸入製品の範囲は中級品、中間価格帯へと上方に広がるのが普通である。家電、オーディオ製品、衣類、一般機械器具あらゆる商品群でそうした傾向を見ることができる。逆輸入の競争力優位は、ほとんどの場合はコスト格差にあるのでコスト格差が優位要素である限り逆輸入は続く可能性もある。

③先進国間投資

先進国間では、もともとコスト格差が大きくないので、他の優位要素が作用しない限り逆輸入の機会は小さいと思われる。たとえば先進国現地子会社が築いたブランド製品や本国では容易に手に入れることができない高機能製品の逆輸入はもちろん考えられるけれども多くの場合は輸出代替が容易に逆輸入に昇華しないのが普通であろう。

④工程分業の場合

もともと投資国親会社による「全量引取」が前提であるから、前工程にしろ後工程にしろ現地子会社の親会社向け輸出額がすなわち逆輸入効果であ

る。現地子会社担当工程が拡大すればするほど逆輸入効果は大きくなる。時間とともに現地子会社の技術技能水準が上昇するとしても、それが逆輸出の機会を大きくするとは言い切れない場合もある。例えば電子部品・電子機器・半導体製品のように製品革新速度が速いと、工程もめまぐるしく変わざるを得ず、現地子会社の担当工程が短時間で陳腐化してしまい、その存続自体が破綻してしまう。これに替わるのが現地地場資本によるEMS (electronics manufacturing service, 電子機器受託生産サービス) である。工程分業型投資の範囲は上記製品群に関する限りEMSの出現によって狭められており、したがって逆輸入効果も低下したはずである。

⑤非製造業投資の場合

たとえば前掲のレストランチェーンの現地子会社が開発した商品が人気を得てブランド化したので、これを投資国親会社でも扱うことになったための逆輸入するといったことが好例であろう。これと同様なケースはいくらでもあるだろう。これらが時間の経過とともにどう変化するかはここでは取り上げない。

他方、レストランチェーンの場合、製法のみを代価を払って輸入するという場合はサービス貿易の逆輸入にあたるだろう。カルフォルニア州シリコンバレーに設立した電子機器研究開発子会社の何らかのソフトがアメリカでヒットしたので輸入するといった例もサービス貿易の逆輸入にあたるだろう。サービス貿易の逆輸入効果が物品貿易の逆輸入効果と同様な特徴を持つのかどうかは小稿では取り扱えない。これらは現地子会社の手による輸入ではあるが、投資国本社が生産した商品が取って代わられたのかどうかは考慮していない。

⑥逆輸入効果の目減り

投資国で国内生産されていた製品が直接投資に伴って現地子会社から輸入されるようになるのが狭義の逆輸入効果 (貿易赤字化効果) である。国内生産が減少するのであるから、それに必要な原材料等の輸入も減少する。その限りで逆輸入効果は目減りするが (貿易赤字化の緩和)、この目減り分はす

でに輸入転換効果で掴まれている。国内生産は減少せず、それに必要な輸入も減少しない場合は輸入転換効果はないので、逆輸入効果だけが働く。

6 純貿易効果

(1) 定義

4つの貿易効果を合計したのが純貿易効果である。通常、貿易効果と称しているのは純貿易効果のことである。上述のように一件々の直接投資が4つの異なった貿易効果と純貿易効果を持つ。それらの異なった純貿易効果を国単位で集合したのが現実の有用な純貿易効果である。純貿易効果がプラスの場合には、投資国においてはその限りで貿易所得が増加し、各所に所得効果が波及していく。投資国の国民経済にとって肝心なのは所得効果以後を含む純貿易効果であるけれども、小稿で扱うのは出発点である1次の純貿易効果だけである。またすでに述べたように直接投資に伴う輸出減少は輸出に必要な原料等の輸入減少を伴うので貿易赤字化効果は差し引かれて考えなければならない。同じように輸入増加は、それまで必要だった国内生産に伴う原料等の輸入減少を産み出す場合は、これも赤字化効果を緩和する。つまり個々の貿易効果もネットで考える必要もある。

表1は投資国（先進国の製造業投資ケース）における貿易効果の大雑把なまとめである。多くの例外がありうることに注意が必要である。

表1 投資国の貿易効果

効果の名称	効果の内容	長期傾向	特 徴 等
輸出誘発効果	輸出増加	漸減	輸出増加効果（貿易黒字化効果）。親会社からの原材料部品機械設備調達。親会社調達品に過剰品質。現地周辺産業の成長、現地子会社の品質管理・工程管理水準アップで効果減少の反面、成長拡大が新たな親会社からの調達を招くことも。

輸出代替効果	輸出減少	漸増	輸出減少効果（貿易赤字化効果）、漸増性あるが定性的とはいえない。輸出代替率。貿易摩擦回避。揺るぎない戦略的決定の必要性。本社の雇用維持。輸出代替に代替する製品群の創出の必要性。操作性が高い。逆輸出代替効果。技術技能水準格差が低いと操作性が高まる。製品分業の場合現地生産適合製品の選択が重要。原生的輸出代替と国際経営ツールの輸出代替。
輸入転換効果	輸入減少	漸増	国内生産に必要な原燃料、素材、部品などの輸入の減少。輸入減少効果（貿易黒字化効果）。輸出代替効果にともなう輸入財の減少を含む。経営革新、本社労働者の抵抗による本社の生産の維持拡大。純輸入転換効果は小さくなる。漸増と言い切れぬ場合も。
逆輸入効果	輸入増加	漸増	貿易赤字化効果。対途上国投資が大部分。親会社の経営戦略によって左右される度合いが高い。漸増といえぬ場合も。EMSの発達によって狭義の逆輸入効果も低下。目減りは輸入転換効果で把握。

(2) 特徴

①純効果の推計

$$\text{純貿易効果} = \text{輸出誘発効果} + \text{輸出代替効果} + \text{輸入転換効果} + \text{逆輸入効果} \cdots (1)$$

つまり、輸出誘発効果 + 輸入転換効果 > 輸出代替効果 + 逆輸入効果 であれば純貿易効果はプラス傾向である。不等号が逆の場合はマイナス傾向である。純貿易効果がプラスであるためには (1) > 0 の必要がある。貿易収支改善効果は顕著であろう。式自体は簡明だが、それぞれをどのように推計するかは多様な方法がある。多様な推計方法を用いた純効果の推計値（日本に関する）については稲葉 [1] を参照のこと。

②純効果の一義性

いずれにせよ純貿易効果は一定期間の投資活動の累積の効果であることは間違いない。この期間に親会社子会社間に技術技能の移転、改善が行われ、生産性が向上した果実が純貿易効果であるから、純効果は直接投資によるダイナミック（動的）な変化を背景にした効果であるといえよう。しかし純効果を一義的にプラスかマイナスかを結論づけることは避けるべきである

う。長い歴史スパンで考えればこのことは明瞭である。たとえば1900年代、1950年代、2000年代の10年間をとってみても異なるであろうし、当然国によっても異なるだろう。したがって、一定の国（投資国、投資相手国）、一定の時期、一定の期間、特定の産業・業種の直接投資と貿易取引関係だけを対象とした限定的結論のみが可能である。

③純貿易効果の望ましさ

純貿易効果は大きいほど望ましいのであろうか。あるいは効果がなければ問題が生じるのであろうか。たとえば2国間貿易において一方的な不均衡が生じているときに、黒字国が不均衡是正のために赤字の相手国に直接投資を実行し、マイナスの純貿易効果によって不均衡是正をしようとするような場合、マイナスが大きいほど有効であろう。またたとえば、先進国が発展途上国に直接投資する場合、投資国の純貿易効果がマイナスであり、途上国側のそれがプラスであることが示されれば、直接投資を受け容れることを説得する糧になるかもしれない。しかし逆に投資国の純貿易効果がマイナスであることが海外進出に対する反対や抵抗の根拠に使われることもあろう。つまり純貿易効果の大きさにはここからは望ましいとか望ましくないといった閾値があるわけではなく、政策論的な使われ方次第であろう。

④同一企業グループ内貿易

純効果の大きさは貿易に占める「同一企業グループ内貿易」の割合によっても異なるであろう。たとえば貿易全体にしめるその割合が100%—極端なケースだが—であれば、純貿易効果の多寡は貿易の行方そのものであろう。逆にそれが小さければ、投資額に比して純貿易効果がどれほど大きくとも貿易に与える影響は小さいであろう。つまり直接投資累積額が巨額になれば、同一企業グループ内貿易の割合も高まり、純貿易効果による貿易への影響も強まるので、投資国と投資先国との間の懸案も変化せざるを得ないかもしれない。また直接投資累積額が巨額になっても、現地地場企業がそれに伴って質量ともに成長すれば、輸出競争力も増すので、同一企業グループ内貿易の割合が逆に低下するターニングポイントが現れる可能性もある。

⑤広い視野から

直接投資国と投資先国との2国間貿易に限れば、投資国の純貿易効果がプラスであれば、投資先国の純貿易効果はマイナス—シメトリックにはならずとも—のはずである。一方的に投資国がプラスを好しとするのは、投資先国はマイナスで好しとするのと同じである。しかも両国間貿易において「同一企業グループ内貿易」の割合が高いほど、投資先国のマイナスの影響は多くなるのであるから、投資国がプラスを追求するのは投資先国の支持を得るものではなかろう。もともと純貿易効果は動態的效果であるから、直接的な一次の純貿易効果の正負を問題にする重要性は低い。純貿易効果はもっと広い視野から捉えられるべきであろう。

7 投資先国の貿易効果

この項では、投資先国の貿易効果を簡単に検討しておきたい。貿易効果は、投資国だけでなく投資先国にまで眼を届かせておく必要があると思うからである。十分な検討は別稿を待つとして、ここでは表2を説明するに止める。先進国が投資国、発展途上国が投資先国を念頭においている。

表2 投資先国の貿易効果

効果の名称	効果の内容	長期傾向	特 徴 等
輸入誘発効果	輸入増加	漸減	輸入増加効果（貿易赤字効果）。親会社からの原材料部品機械設備調達。親会社調達品に過剰品質。現地周辺産業の成長、現地子会社の品質管理・工程管理水準アップで効果減少の反面、成長拡大が新たな親会社からの調達を招くことも。
輸入代替効果	輸入減少	漸増	輸入減少効果（貿易黒字化効果）。子会社の生産によるから輸入同等品の減少。現地周辺産業の発展、現地子会社の品質管理・工程管理水準アップで効果漸増の可能性。親会社の方針次第で輸入代替効果は大きくなる。

輸入転換効果	輸入増加	漸増	輸入増加効果（貿易赤字化効果）。現地子会社が生産するために新たに必要になったすべての産業連関的輸入増加。かなり長期にわたって漸増が続く可能性。
逆輸出効果	輸出増加	漸増	輸出増加効果（貿易黒字化効果）。対途上国投資が大部分。親会社の経営戦略によって左右される度合いが高い。従来輸入していなかった製品、生産すらしていなかった製品の本国輸出を含む。

(1) 輸入誘発効果

①いうまでもなく投資国の輸出誘発効果の対概念である。対内直接投資に伴う投資国親会社からの原材料部品、生産設備等の中間財、生産財の調達が必要なものである（貿易赤字化効果）。現地の供給能力が高まり、CQDが本社調達品をうまわるようになれば、現地調達比率は上昇する。親会社が現地調達拡大方針をとる場合、さらにそれを助長する制度政策を現地政府が実行すれば、誘発効果（赤字効果）は次第に小さくなる。

②現地生産品目の拡大や高級化・高機能化という親会社の要請に遅れる場合は誘発効果の漸減は果たされない可能性もある。工程分業の場合は、誘発効果が漸減する機会は少ない。

(2) 輸入代替効果

①投資国の輸出代替効果の対概念である。対内直接投資によって、従来輸入していた製品を国内子会社が生産するようになって輸入が減少する効果（貿易黒字化効果）である。個別の同一企業グループ内であれば、輸入代替効果は把握できるが、公表統計からは輸入減少額のどれほどが子会社の国内生産増加によるか推計する必要がある。

②輸入代替効果が漸増するには、周辺産業の力量アップや現地子会社の技術技能水準を引き上げが必要があり、親会社がそのために協力したり、現地政府が注力すれば漸増速度も達成水準も高くなる可能性がある。

③輸入代替は先進国間投資の場合でもしばしば起こる。これらは投資国本社
の国際経営的な判断による生産拠点移動である。これらを含めて輸入代替効

果を考慮した場合は、少し異なった結論になる可能性がある。

(3) 輸入転換効果

① 対外直接投資の場合と同名だが、対内直接投資に伴う生産が本国から投資先現地に移るために投資国の原材料等の輸入減少が投資先国の輸入増加に転換する効果（貿易赤字効果）である。すでに述べたように輸入転換効果の太宗は現地子会社が生産するために新たに必要になったすべての産業連関的輸入増加である。今まで輸入したことのなかった量の金属資源や石油、石炭、ガスなどの原燃料の輸入の増加が立ち現れる。

② せっかく現地生産を強化しても、親会社依存が続けば輸入誘発効果（赤字化効果）がつづき、親会社依存を脱するために現地調達を強めようと思えば、産業全般を構築強化する必要がある、このために産業連関的輸入転換効果（赤字化効果）が働く。国内に豊富で多様な資源（人を除く）を擁する国を別として、この輸入増加はかなり長期にわたって続く可能性が大きい。

(4) 逆輸出効果

① 投資国の逆輸入のおよそ対概念である。投資先国の場合、従来輸入していた製品が輸出に至る例は対概念だが、従来まったく輸入していなかった製品、生産すらしていなかった製品を子会社の手で生産し輸出するケースもきわめて多い。これらを含めて逆輸出効果に納める。輸出増加効果（貿易黒字化効果）である。

② 逆輸出効果は時間継起的に後のステージで登場するわけではない。当初から逆輸出目的で工場を立ち上げる場合あるいは親会社全量輸入前提の工程分業などもここにはいる。つまりかなりが投資国親会社の経営判断で左右されるであろう。

(5) 純貿易効果

① 純貿易効果 = 輸入誘発効果 + 輸入代替効果 + 輸入転換効果 + 逆輸出効果…… (2)

つまり **輸入代替効果 + 逆輸出効果 > 輸入誘発効果 + 輸入転換効果** であれば純貿易効果はプラス傾向で投資先国の貿易全般に好影響を与えるであろう。不等号の向きが逆であれば悪影響を与えるであろう。(2) > 0 であれば、

確実に好影響を与えるであろう。

②それ以上に投資先国を途上国と想定する場合は、純貿易効果はどれほど重要かという根本問題がある。一言で言えば途上国の発展は対内直接投資による生産の移転で雇用・生産・所得が増えることが起点である。つまり投資の乗数効果をいかに経済発展に結びつけることができるかが要石なのである。純貿易効果がたとえ投資先国でマイナスであっても、とりあえずは雇用が増え、所得が増え、消費が増えと二次三次と消費・雇用・所得の乗数効果の好循環を構築できれば、貿易効果のマイナスは克服できる可能性がある。同じことが投資国側についてもいえる。貿易効果がたとえマイナスであっても投資先国の所得が乗数的に増えれば、投資国からの輸入も増えるはずで、貿易効果がマイナスであることにさほどこだわる必要がないのである。

8 日本の貿易効果推計

では、日本の（純）貿易効果はどのようなものであろうか。筆者には関連データを十分に渉猟加工して推計するだけの条件がないので、稲葉和夫氏の論考をそのまま借りて日本の貿易効果を提示するするに止めたい。稲葉 [1] は1997年の作品であり、レファレンスの対象はしたがって1990年代までである。

(1) 稲葉 [1] の表3

各機関・個人の貿易効果の推計（いずれも予測。基準年推計値から予測年までの期間効果（差額）を稲葉が付加している。以下同様）は、時期・期間、対象業種、対象地域もばらばらであり、置いている仮定も異なっているので、比較することも纏めることも正確さを欠くのであるが、それでも大雑把な傾向は見て取れる。稲葉 [1] の表3は7つの貿易効果推計を掲げているが、それに依れば次のようにいえよう。

①輸出誘発効果（黒字化効果、資本財輸出と原料部品輸出の合計あるいは後者のみ）は、いずれの推計もプラスである。

②輸入転換効果（黒字化効果）は、推計は5件のみだが、いずれもプラスで

ある。

- ③輸出代替効果（赤字化効果）は、いずれもマイナスである。
- ④逆輸入効果（赤字化効果）は、いずれもマイナスである。
- ⑤合計（純貿易効果）は、6件がマイナスである。ただし、マイナスの1件は仮定を再検討すればプラスに変わる。

全体的にいえば、それぞれの貿易効果の基本機能どおりの結果となっているといえよう。

(2) 稲葉 [1] の表4

稲葉 [1] の表4には当時の通産省（1993年，1994年）および同省政策局（1997年）が行った推計，稲葉（1992年，稲葉 [2]）の推計が掲げられている。いずれも製造業が対象で，対世界，対北米（対アメリカ）。対欧州，対アジアの4地域別に貿易効果が推計されている。

①通産省（1993）は1990年度末の数値と1984～1990年度の期間数値（1990年度末の数値から1983年度末の数値を差し引いた変化額）の2つが示されている。数値は違うが正負の符号は同じである。4地域すべてについて輸出誘発効果（黒字化効果）はプラス，輸出代替効果（赤字化効果）はマイナス，逆輸入効果（赤字化効果）はマイナスである。輸入転換効果は推計されていない。ただし収支尻（純貿易効果）は対アジアだけがマイナスだが，他地域はプラスである。

②通産省（1994年）は1992年度末の数値と1991～1992年度の期間数値が示されている，2つの数値はかなり大きな差がある。とりわけ輸出誘発効果は1992年度末効果がすべての地域についてプラスであるのに期間数値（1990年度末－1992年度末）はマイナスになっている。つまりこの期間に誘発効果は大きく減少したことを示している。他の効果については符号に変化はない。

4地域すべてについて輸出誘発効果（黒字化効果）はプラス，輸出代替効果（赤字化効果）はマイナス，逆輸入効果（赤字化効果）はマイナスである。輸入転換効果（黒字化効果）はプラスである。収支尻（純貿易効果）についても4地域すべてマイナスである。

③政策局（1997年）は、1995年度末および1992～1995年度の対世界のみの推計である。輸出誘発効果（黒字化効果）はプラス、輸出代替効果（赤字化効果）はマイナス、逆輸入効果（赤字化効果）はマイナスである。輸入転換効果（黒字化効果）はマイナスである。収支尻（純貿易効果）についてはわずかなプラスであった。

④稲葉（1992）は対北米と対アジアについて、1984～1989年の期間効果について推計している。両地域とも輸出誘発効果（黒字化効果）はプラス、輸出代替効果（赤字化効果）はマイナス、逆輸入効果（赤字化効果）はマイナスである。輸入転換効果（黒字化効果）は推計していない。収支尻（純貿易効果）は対米はプラス、対アジアはマイナスであった。

(3) 若干の示唆

すでに述べたように、これらの推計は推計方法も多様、仮定も多様、年度・期間も多様だから、示唆といっても雑駁さは避けたいが敢えて述べれば次のようにいえよう。

①ほとんどの推計で輸出誘発効果（黒字化効果）はプラス、輸出代替効果（赤字化効果）はマイナス、逆輸入効果（赤字化効果）はマイナス、輸入転換効果（黒字化効果）はプラス、という各貿易効果の基本属性を満足する定量的結果が得られているように判断できる。

②純貿易効果については、マイナスもあればプラスもあるという推計結果になっている。少なくとも純貿易効果はマイナスであったという結論にはなりそうもない。まして傾向的に増えているとか減っているとかの結論も得られない。

③各貿易効果の数値（絶対額）については筆者自身は評価しがたい。たとえばほとんどの推計で輸出誘発効果（貿易黒字化効果）は貿易代替効果（貿易赤字化効果）より大きかったのだが、普遍的に輸出誘発効果>貿易代替効果といった結論が出せるかどうかについては躊躇せざるを得ない。

④また同様に通産省（1994）の1992年度末推計を援用して純貿易効果は対アジアのマイナスが最も大きく、対北米では同様にマイナスだが、はるかに小

さいと結論を一般化できるとは思われない。

⑤なるほど当該年度の各貿易効果は当該年度の対外直接投資額をベースにして推計されているが、当該年度の直接投資額がそれらを生み出したわけではなく過去の直接投資（あるいはその累積）が産み出したものである。したがって稲葉氏のいうように期間数値をとる方が妥当性が高いという処理も納得できるのだが、両数値の違いによってどう改善されるのか筆者には不明であった。つまり差をとる2つの年度は恣意的かつ両年度数値に左右される点は変わらないからである。

⑥これは利用できる推計方法の一貫した統計データがないのでやむを得ないのだが、各年度末の各貿易効果が過去何年前の直接投資と同期化するのか、調べてみればよい。たとえば輸出誘発効果は2年前、輸出代替効果は4年前の直接投資（残高）に最もシンクロするとなれば、それをもとに期間数値をとればよいのではなかろうか。

9 まとめと今後の課題

もちろん日本の製造業直接投資の貿易効果にかぎってのことだが、データが古いという難点があるにせよ、各貿易効果の基本属性どおりの推計が得られれば、貿易効果研究のあらかたの課題は果たしたと言えるのではないか。今後の課題は必要に応じて加工利用できる推計方法の一貫した各貿易効果推計値が時系列的に用意されることであろう。この点では経産省の努力を期待したい。

経産省が改めてそうしたデータを用意せずとも比較的容易にできることがある。それは『わが国企業の海外事業活動調査』の調査項目に各企業でも記入できる「輸出誘発額」、「輸出代替額」、「逆輸入額」を追加することである。「輸入転換効果」は利用者が自由に推計すればよい。

対アジアでは純貿易効果がいずれの推計でも日本のマイナスになっていることは筆者は好ましいことだと理解している。アジアは日本の直接投資を最も効率的に利用できていることを示唆しているからである。アジアでは現

地日本法人への親会社からの技能技術移転が進み、それらのアジア地場企業へスピルオーバーが進んだ結果、現地にEMSの企業群も簇生した。またファースト・リテーリング（ユニクロ）のように出資関係を介在させず業務・技術提携を主に巨額の貿易小売を行う例（SPA）が増えてきた。こうした業態はいずれも貿易効果の網の目から漏れている。端的に言えば、貿易効果の範疇外にある現地企業が成長したということだ。

アジアは見事に直接投資による産業競争力の強化に成功し、産業構造の強化に進んでおり、直接投資による貿易効果の多寡の問題などすでに乗り越えたと言えるだろう。それこそが貿易効果研究に吊鐘を鳴らしたとも言えよう。